

平成 16 事業年度

附属明細書

阪神高速道路公団

目 次

	頁
1. 資本に関する事項	1
2. 資産及び負債に関する事項	
(1) 有価証券の明細	2
(2) 高速道路事業固定資産(建設仮勘定を含む)の取得、処分及び減価償却費の明細	2
(3) 各事業共用固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細	2
(4) その他の固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細	3
(5) 投資その他の資産の取得、処分及び減価償却費の明細	3
(6) 長期借入金及び債券の明細	4～10
(7) 退職給付引当金の明細	11
(8) その他の引当金の明細	11
(9) その他の主要な資産負債の明細	11
3. 主な費用及び収益に関する事項	
(1) 国庫補助金等の明細	12
(2) 役員及び職員の給与費の明細	12
(3) 重要と認められる費用及び収益の明細	12
4. 勘定間の結合に関する事項	12

1. 資本に関する事項

(単位:百万円)

区 分	出資者		根拠法令	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高
資 本 金	政府出資	国の会計区分	阪神高速 道路公団 法第4条 に規定す る資本金	276,100	11,800	0	287,900
		道路整備特別 会計					
	地方公共団体出資	大阪府		79,363	3,053	0	82,416
		兵庫県		52,321	1,080	0	53,401
		京都府		6,364	1,767	0	8,131
		大阪市		79,363	3,053	0	82,416
		神戸市		52,321	1,080	0	53,401
		京都市		6,364	1,767	0	8,131
	小計			276,100	11,800	0	287,900
計		552,200	23,600	0	575,800		

(注) 資本金の増加は、政府及び地方公共団体からの出資金の受入によるものである。

記載金額は、表示単位未満切り捨てのため、合計とは端数において合致しない場合がある。以下のページも同様。

2. 資産及び負債に関する事項

(1) 有価証券の明細

該当なし

(2) 高速道路事業固定資産(建設仮勘定を含む)の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前年度末帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建築物	17,639	432	143	701	17,226	3,335
	構築物	2,519,208	12,918	282	72,547	2,459,297	1,102,161
	機械装置	60,702	8,014	212	8,410	60,094	81,817
	車両運搬具	246	198	17	68	358	228
	工具器具備品	188	105	3	42	248	353
	土地	609,456	1,185	5,598	-	605,043	-
	建設仮勘定	433,606	72,632	11,128	-	495,111	-
	計	3,641,048	95,487	17,385	81,769	3,637,380	1,187,896
無形固定資産	地上権	22,198	-	49	-	22,148	-
	計	3,663,246	95,487	17,435	81,769	3,659,529	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

道路	事業の進捗によるもの	22,855百万円
道路建設仮勘定	事業の進捗によるもの	72,632百万円

2. 前年度末帳簿価額は鑑定評価額による簿価の洗替えを反映させているため、前年度附属明細書の期末帳簿価額と一致しない。

3. 当期減少額は残地・代替地(その他の固定資産)による科目振替のほか、うち道路については除却、道路建設仮勘定については、供用による振替等によるものである。

(3) 各事業共用固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前年度末帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建築物	701	157	2	26	829	77
	構築物	25	7	-	2	30	2
	車両運搬具	1	11	-	0	11	1
	工具器具備品	23	5	0	4	24	31
	土地	4,636	63	327	-	4,372	-
	計	5,389	246	331	34	5,269	112
無形固定資産	電話加入権	19	0	-	-	19	
	ソフトウェア	425	1,819	-	106	2,138	
	その他	4	-	-	0	4	
	計	449	1,819	-	106	2,162	

(注) 1. 今年度において、有形固定資産(社用資産)について、鑑定評価による評価替えを行っている。

2. 前年度末帳簿価額は鑑定評価額による簿価の洗替えを反映させているため、前年度附属明細書の期末帳簿価額と一致しない。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
ソフトウェア 新会計情報システム開発 1,639百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
土地 尼崎市東海岸町の土地売却 260百万円

(4) その他の固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前年度末帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
有形固定資産	土地	-	9,236	-	-	9,236
計	-	-	9,236	-	-	9,236

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

土地 道路残地・代替地の道路資産からの振替 9,236百万円

(5) 投資その他の資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前年度末帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
投資等	長期貸付金	106	-	15	-	90

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

長期貸付金 神戸市 15百万円

(6) 長期借入金及び債券の明細

長期借入金

(単位:百万円)

借入先		前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高 (うち1年以内返済予定額)
政府借入	国の会計区分 道路整備特別会計 社会資本整備事業借入金	33,956	-	3,411	30,545 (3,416)
	地方公共団体借入	33,850	-	3,395	30,455 (3,401)
計		67,807	-	6,806	61,001
政府借入	財務省財政融資資金	1,119,300	-	6,091	1,113,209 (25,529)
	日本郵政公社簡易生命保険資金	235,600	-	-	235,600 (-)
	計	1,354,900	-	6,091	1,348,809
民間借入	信金中央金庫他	203,870	16,500	53,327	167,042 (59,542)
計		1,626,577	16,500	66,224	1,576,853 (91,888)

通常よりも有利な条件による資金調達

(単位:百万円)

借入先		前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高 (うち1年以内返済予定額)
政府借入	国の会計区分 道路整備特別会計 社会資本整備事業借入金	33,956	-	3,411	30,545 (3,416)
	地方公共団体借入	33,850	-	3,395	30,455 (3,401)
計		67,807	-	6,806	61,001

[条件] 無利子の借入金

- [根拠法令]
- ・日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年9月4日法律第86号)
 - ・日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の実施のための関係法律の整備に関する法律(昭和62年9月4日法律第87号)
 - ・道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令(昭和63年4月8日政令第122号)

債券

(単位:百万円)

銘柄	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高
政府保証債	200,720	176,030	30,150	346,600
財政融資資金引受	821,700	87,990	143,700	765,990
日本郵政公社簡易生命保険資金引受	1,002,950	-	69,000	933,950
縁故債	107,090	-	26,560	80,530
財投機関債	65,000	45,000	-	110,000
計	2,197,460	309,020	269,410	2,237,070

長期借入金・民間借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高	(うち一年以内返済予定額)
(株)新生銀行	11,980	1,302	2,686	10,596	(3,271)
(株)あおぞら銀行	6,330	360	1,164	5,525	(1,478)
長期信用銀行計	18,310	1,662	3,851	16,121	(5,019)
(株)三井住友銀行	29,530	3,174	7,184	25,519	(8,232)
(株)UFJ銀行	12,924	2,167	2,699	12,392	(3,639)
(株)りそな銀行	20,011	2,092	4,997	17,105	(5,769)
(株)東京三菱銀行	2,861	279	587	2,553	(749)
(株)みずほコーポレート銀行	26,738	3,169	6,412	23,494	(7,489)
都市銀行計	92,065	10,881	21,882	81,064	(25,881)
(株)近畿大阪銀行	2,829	-	845	1,984	(928)
(株)福井銀行	4,604	399	1,191	3,812	(1,345)
(株)泉州銀行	1,164	-	392	772	(392)
(株)池田銀行	1,811	180	449	1,541	(542)
(株)みなと銀行	7,241	251	1,789	5,703	(2,282)
地方銀行計	17,652	830	4,668	13,814	(5,490)
三菱信託銀行(株)	3,590	219	1,023	2,785	(1,105)
中央三井信託銀行(株)	2,977	174	996	2,155	(919)
住友信託銀行(株)	3,424	206	992	2,637	(1,062)
みずほ信託銀行(株)	2,673	-	837	1,836	(875)
UFJ信託銀行(株)	11,024	168	3,107	8,085	(3,162)
信託銀行計	23,691	767	6,957	17,501	(7,124)
農林中央金庫	36,316	1,559	11,080	26,795	(11,257)
信金中央金庫	8,221	366	2,454	6,132	(2,534)
全国共済農業協同組合連合会	7,179	288	2,318	5,148	(2,206)
兵庫六甲農業協同組合	319	147	-	466	(28)
朝日生命保険(相)	7	-	7	-	(-)
アメリカンライフインシュアランスカンパニ -	0	-	0	-	(-)
ジラルタ生命保険(株)	4	-	4	-	(-)
住友生命保険(相)	14	-	14	-	(-)
大同生命保険(株)	3	-	3	-	(-)
第一生命保険(相)	17	-	17	-	(-)
マニライフ生命保険(株)	2	-	2	-	(-)
太陽生命保険(株)	3	-	3	-	(-)
エイアイジー・スター生命保険(株)	3	-	3	-	(-)
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	0	-	0	-	(-)
AIGエジソン生命保険(株)	2	-	2	-	(-)
ブルデンシャル生命保険(株)	1	-	1	-	(-)
日本生命保険(相)	23	-	23	-	(-)
アクサグループライフ生命保険(株)	2	-	2	-	(-)
富国生命保険(相)	2	-	2	-	(-)
マスマチュアル生命保険(株)	0	-	0	-	(-)
三井生命保険(株)	6	-	6	-	(-)
明治安田生命保険(相)	16	-	16	-	(-)
大和生命保険(株)	0	-	0	-	(-)
生命保険計	114	-	114	-	(-)
合計	203,870	16,500	53,327	167,042	(59,542)

(注) 1. 三井生命保険(株) 三井生命保険(相)が社名変更(H16.04.01)

2. ブルデンシャル生命保険(株) あおば生命保険(株)がブルデンシャル生命保険(株)と合併(H17.02.01)

債券の明細

1) 政府保証債

単位: (百万円、%)

銘柄	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高	(うち一年以内償還予定額)	利率
政府保証 第128回	30,150	-	30,150	-	-	4.6
平成6年度 小計	30,150	-	30,150	-	-	-
政府保証 第129回	10,000	-	-	10,000	10,000	3.3
平成7年度 小計	10,000	-	-	10,000	10,000	-
政府保証 第130回	10,000	-	-	10,000	-	2.7
131	10,000	-	-	10,000	-	2.6
平成8年度 小計	20,000	-	-	20,000	-	-
政府保証 第132回	10,000	-	-	10,000	-	2.1
133	10,000	-	-	10,000	-	2.0
平成9年度 小計	20,000	-	-	20,000	-	-
政府保証 第134回	30,000	-	-	30,000	-	0.5
135	30,000	-	-	30,000	-	1.4
136	30,000	-	-	30,000	-	1.3
137	30,570	-	-	30,570	-	1.4
平成15年度 小計	120,570	-	-	120,570	-	-
政府保証 第138回	-	10,000	-	10,000	-	1.6
139	-	10,000	-	10,000	-	1.8
140	-	25,000	-	25,000	-	1.5
141	-	20,000	-	20,000	-	1.5
142	-	30,000	-	30,000	-	1.4
143	-	50,000	-	50,000	-	1.3
144	-	31,030	-	31,030	-	1.5
平成16年度 小計	-	176,030	-	176,030	-	-
政府保証債 計	200,720	176,030	30,150	346,600	10,000	-

2) 政府引受債

引受先: 財務省財政融資資金 (財政融資)

: 日本郵政公社簡易生命保険資金 (簡 保)

単位: (百万円、%)

銘柄	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高	(うち一年以内償還予定額)	利率	引受先
い号 第433回	1,000	-	1,000	-	-	4.1	(簡 保)
434	4,800	-	4,800	-	-	4.2	(財政融資)
435	9,100	-	9,100	-	-	4.2	(簡 保)
436	15,700	-	15,700	-	-	4.1	(簡 保)
437	7,600	-	7,600	-	-	4.1	(財政融資)
438	2,500	-	2,500	-	-	4.4	(簡 保)
439	5,000	-	5,000	-	-	4.4	(財政融資)
440	9,000	-	9,000	-	-	4.4	(簡 保)
441	7,000	-	7,000	-	-	4.7	(簡 保)
442	3,100	-	3,100	-	-	4.7	(簡 保)
443	8,800	-	8,800	-	-	4.7	(財政融資)
444	7,000	-	7,000	-	-	4.7	(簡 保)
445	6,400	-	6,400	-	-	4.6	(簡 保)
446	2,900	-	2,900	-	-	4.6	(財政融資)
447	1,200	-	1,200	-	-	4.7	(財政融資)
448	6,100	-	6,100	-	-	4.7	(簡 保)
449	4,000	-	4,000	-	-	4.6	(簡 保)
450	8,400	-	8,400	-	-	4.6	(財政融資)
451	6,700	-	6,700	-	-	4.6	(簡 保)
452	3,000	-	3,000	-	-	4.6	(簡 保)
453	5,000	-	5,000	-	-	4.6	(簡 保)
454	7,500	-	7,500	-	-	4.6	(財政融資)
455	10,700	-	10,700	-	-	4.6	(簡 保)
456	10,000	-	10,000	-	-	4.5	(簡 保)
457	12,000	-	12,000	-	-	4.5	(簡 保)
458	22,800	-	22,800	-	-	4.5	(財政融資)
459	25,400	-	25,400	-	-	4.5	(簡 保)
平成6年度 小計	212,700	-	212,700	-	-		
い号 第460回	6,600	-	-	6,600	6,600	3.7	(財政融資)
461	13,800	-	-	13,800	13,800	3.7	(簡 保)
462	5,600	-	-	5,600	5,600	3.6	(簡 保)
463	2,700	-	-	2,700	2,700	3.6	(財政融資)
464	22,000	-	-	22,000	22,000	3.4	(簡 保)
465	17,000	-	-	17,000	17,000	3.4	(財政融資)
466	13,500	-	-	13,500	13,500	3.4	(簡 保)
467	5,940	-	-	5,940	5,940	3.3	(簡 保)
468	2,860	-	-	2,860	2,860	3.3	(財政融資)
469	1,500	-	-	1,500	1,500	3.3	(財政融資)
470	7,200	-	-	7,200	7,200	3.3	(簡 保)
471	10,300	-	-	10,300	10,300	2.9	(簡 保)
472	4,300	-	-	4,300	4,300	2.9	(財政融資)
473	10,000	-	-	10,000	10,000	2.9	(簡 保)
474	35,800	-	-	35,800	35,800	3.0	(簡 保)
475	7,600	-	-	7,600	7,600	3.0	(財政融資)
476	3,200	-	-	3,200	3,200	3.1	(簡 保)
477	2,500	-	-	2,500	2,500	3.1	(簡 保)
478	3,800	-	-	3,800	3,800	3.1	(財政融資)
479	12,000	-	-	12,000	12,000	3.1	(簡 保)
480	15,000	-	-	15,000	15,000	3.3	(簡 保)
481	15,000	-	-	15,000	15,000	3.3	(簡 保)
482	13,300	-	-	13,300	13,300	3.3	(財政融資)
483	32,700	-	-	32,700	32,700	3.3	(簡 保)
平成7年度 小計	264,200	-	-	264,200	264,200		

銘 柄	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高	(うち一年以内償還予定額)	利率	引受先
い号 第484回	8,500	-	-	8,500	-	3.2	(簡 保)
485	1,800	-	-	1,800	-	3.2	(財政融資)
486	7,500	-	-	7,500	-	3.4	(簡 保)
487	1,600	-	-	1,600	-	3.4	(財政融資)
488	40,700	-	-	40,700	-	3.4	(簡 保)
489	8,600	-	-	8,600	-	3.4	(財政融資)
490	700	-	-	700	-	3.4	(財政融資)
491	3,300	-	-	3,300	-	3.4	(簡 保)
492	2,000	-	-	2,000	-	3.2	(簡 保)
493	15,000	-	-	15,000	-	3.2	(簡 保)
494	3,600	-	-	3,600	-	3.2	(財政融資)
495	1,200	-	-	1,200	-	2.9	(財政融資)
496	5,700	-	-	5,700	-	2.9	(簡 保)
497	1,400	-	-	1,400	-	2.9	(財政融資)
498	6,500	-	-	6,500	-	2.9	(簡 保)
499	5,340	-	-	5,340	-	2.8	(簡 保)
500	1,110	-	-	1,110	-	2.8	(財政融資)
501	52,000	-	-	52,000	-	2.8	(簡 保)
502	14,200	-	-	14,200	-	2.8	(財政融資)
503	5,700	-	-	5,700	-	2.6	(財政融資)
504	5,700	-	-	5,700	-	2.6	(簡 保)
505	15,000	-	-	15,000	-	2.6	(簡 保)
506	28,200	-	-	28,200	-	2.6	(財政融資)
507	20,000	-	-	20,000	-	2.6	(簡 保)
508	40,000	-	-	40,000	-	2.6	(簡 保)
509	43,000	-	-	43,000	-	2.6	(簡 保)
平成8年度 小計	338,350	-	-	338,350	-		
い号 第510回	3,200	-	-	3,200	-	2.4	(財政融資)
511	11,700	-	-	11,700	-	2.4	(簡 保)
512	13,500	-	-	13,500	-	2.4	(財政融資)
513	3,500	-	-	3,500	-	2.4	(簡 保)
514	28,500	-	-	28,500	-	2.8	(簡 保)
515	7,350	-	-	7,350	-	2.8	(財政融資)
516	14,800	-	-	14,800	-	2.8	(財政融資)
517	5,000	-	-	5,000	-	2.3	(簡 保)
518	3,800	-	-	3,800	-	2.3	(財政融資)
519	15,500	-	-	15,500	-	2.0	(財政融資)
520	20,100	-	-	20,100	-	2.0	(簡 保)
521	10,900	-	-	10,900	-	2.1	(財政融資)
522	15,900	-	-	15,900	-	2.1	(財政融資)
523	19,200	-	-	19,200	-	2.1	(簡 保)
524	15,400	-	-	15,400	-	2.1	(簡 保)
525	7,500	-	-	7,500	-	2.0	(財政融資)
526	9,700	-	-	9,700	-	2.0	(簡 保)
527	14,100	-	-	14,100	-	2.2	(財政融資)
528	18,300	-	-	18,300	-	2.2	(簡 保)
529	43,000	-	-	43,000	-	2.0	(簡 保)
530	41,600	-	-	41,600	-	2.0	(財政融資)
531	57,100	-	-	57,100	-	2.0	(簡 保)
532	19,600	-	-	19,600	-	2.0	(財政融資)
平成9年度 小計	399,250	-	-	399,250	-		

銘柄	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高	(うち一年以内償還予定額)	利率	引受先
い号 第533回	9,400	-	-	9,400	-	2.1	(財政融資)
534	9,400	-	-	9,400	-	2.1	(簡保)
535	4,200	-	-	4,200	-	1.1	(財政融資)
536	4,200	-	-	4,200	-	1.1	(簡保)
537	30,400	-	-	30,400	-	1.2	(簡保)
538	30,400	-	-	30,400	-	1.2	(財政融資)
539	5,500	-	-	5,500	-	1.9	(簡保)
540	5,500	-	-	5,500	-	1.9	(財政融資)
541	560	-	-	560	-	2.0	(財政融資)
542	500	-	-	500	-	2.0	(簡保)
543	18,200	-	-	18,200	-	2.0	(財政融資)
544	12,000	-	-	12,000	-	2.0	(簡保)
545	30,700	-	-	30,700	-	2.1	(財政融資)
546	64,500	-	-	64,500	-	2.1	(簡保)
547	67,000	-	-	67,000	-	2.1	(財政融資)
平成10年度 小計	292,460	-	-	292,460	-		
い号 第548回	6,200	-	-	6,200	-	1.8	(財政融資)
549	4,100	-	-	4,100	-	1.8	(簡保)
550	3,500	-	-	3,500	-	1.6	(簡保)
551	5,400	-	-	5,400	-	1.6	(財政融資)
552	17,700	-	-	17,700	-	1.5	(簡保)
553	26,700	-	-	26,700	-	1.5	(財政融資)
554	1,170	-	-	1,170	-	2.0	(簡保)
555	1,800	-	-	1,800	-	2.0	(財政融資)
平成11年度 小計	66,570	-	-	66,570	-		
い号 第1回	16,000	-	-	16,000	-	0.7	(財政融資)
2	12,000	-	-	12,000	-	0.5	(財政融資)
3	12,000	-	-	12,000	-	0.9	(財政融資)
4	19,500	-	-	19,500	-	1.6	(財政融資)
5	3,500	-	-	3,500	-	1.4	(財政融資)
6	16,000	-	-	16,000	-	1.5	(財政融資)
7	41,000	-	-	41,000	-	1.5	(財政融資)
8	10,000	-	-	10,000	-	1.4	(財政融資)
9	121,120	-	-	121,120	-	1.4	(財政融資)
平成15年度 小計	251,120	-	-	251,120	-		
い号 第10回	-	6,500	-	6,500	-	1.5	(財政融資)
11	-	81,490	-	81,490	-	1.5	(財政融資)
平成16年度 小計	-	87,990	-	87,990	-		
政府引受債 計	1,824,650	87,990	212,700	1,699,940	264,200		

3) 縁故債

単位: (百万円、%)

銘柄	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高	(うち一年以内償還予定額)	利率
3号 第 25回	10,000	-	10,000	-	-	4.5
26	6,000	-	6,000	-	-	4.1
27	10,560	-	10,560	-	-	4.6
平成6年度 小計	26,560	-	26,560	-	-	
3号 第 28回	7,000	-	-	7,000	-	2.0
平成9年度 小計	7,000	-	-	7,000	-	
3号 第 29回	15,000	-	-	15,000	-	1.8
平成12年度 小計	15,000	-	-	15,000	-	
3号 第 30回	20,000	-	-	20,000	-	1.4
平成13年度 小計	20,000	-	-	20,000	-	
3号 第 31回	30,130	-	-	30,130	-	1.4
平成14年度 小計	30,130	-	-	30,130	-	
3号 第 32回	8,400	-	-	8,400	-	1.6
平成15年度 小計	8,400	-	-	8,400	-	
縁故債 計	107,090	-	26,560	80,530	-	

4) 財投機関債

単位: (百万円、%)

銘柄	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高	(うち一年以内償還予定額)	利率
第 1回	5,000	-	-	5,000	-	1.13
第 2回	5,000	-	-	5,000	-	2.00
平成13年度 小計	10,000	-	-	10,000	-	
第 3回	20,000	-	-	20,000	-	0.84
平成14年度 小計	20,000	-	-	20,000	-	
第 4回	35,000	-	-	35,000	-	0.93
平成15年度 小計	35,000	-	-	35,000	-	
第 4回	-	45,000	-	45,000	-	1.79
平成16年度 小計	-	45,000	-	45,000	-	
財投機関債 計	65,000	45,000	-	110,000	-	

(7)退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高
退職給付引当金	16,470	3,738	1,331	18,877

(8)その他の引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高
貸倒引当金	69	10	15	64
賞与引当金	759	707	759	707
計	829	717	775	771

(9)その他の主要な資産負債の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当年度末残高
現金預金	22,580	25,171	22,580	25,171
高速道路事業営業未収入金	3,646	4,137	3,646	4,137
未収入金	2,318	7,222	2,318	7,222
未払金	20,949	29,896	20,949	29,896
未払費用	15,840	12,969	15,840	12,969
受託業務前受金	695	926	695	926
前受金	1,459	19,073	18,072	2,460

3. 主な費用及び収益に関する事項

(1) 国庫補助金等の明細

該当事項なし

(2) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:百万円)

区 分	支給額	賞与引当金繰入額	退職給付費用
役 員	136	12	26
職 員	8,186	694	1,560
計	8,322	707	1,586

支給額は、法定福利費を含む金額である。

一般管理費として費用処理された額と事業資産等の原価に配分された額の内訳

(単位:百万円)

区 分	支給額	賞与引当金繰入額	退職給付費用
一般管理費として費用 処理された額	4,789	354	780
事業資産等の原価へ 配分された額	3,532	352	806

(3) 重要と認められる費用及び収益の明細

(単位:百万円)

費用及び収益費目	内 容	金 額	摘 要
道路管理費	維持修繕費	17,896	
	業務委託費	13,439	
	その他	3,197	
計		34,533	
道路料金収入	現金	69,770	
	回数券	54,644	
	ETC	43,894	
	プリペイドカード等	12,151	
計		180,461	
業務雑収入	原因者工事負担金	212	
	道路占用料	326	
	道路使用料	11	
	回数券交換手数料	11	
	その他	43	
計		605	

4. 勘定間の結合に関する事項

該当事項なし